

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成25年8月9日
- 【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
- 【会社名】 Mipox株式会社(旧会社名 日本マイクロコーティング株式会社)
- 【英訳名】 Mipox Corporation(旧英訳名 NIHON MICRO COATING CO., LTD.)
(注)平成25年6月27日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき、平成25年8月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳
- 【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
- 【電話番号】 042(548)3730(代表)
- 【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進
- 【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号
- 【電話番号】 042(542)4716
(注)平成25年8月19日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。
東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階
042(548)3732
- 【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間		第84期 第1四半期 連結累計期間		第83期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		826,097		845,284		3,409,789
経常利益 (千円)		85,591		101,470		300,580
四半期(当期)純利益 (千円)		96,345		72,605		154,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		31,307		117,377		319,804
純資産額 (千円)		3,782,591		4,094,290		3,975,730
総資産額 (千円)		5,068,262		5,427,833		5,280,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		9.46		7.40		15.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				7.21		15.03
自己資本比率 (%)		73.9		74.7		74.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、平成25年5月31日付けで不動産売買契約書を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(3) 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地 (3,501.58㎡)、建物 (延 2,458.05㎡)
譲渡資産の所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号
現況	本社事務所
譲渡資産の簿価	315百万円
譲渡価格	460百万円

(4) 譲渡の日程

引渡日	平成25年12月13日迄
-----	--------------

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、政権交代による経済対策への期待から円安の進行や株価の急騰など、景気回復の兆しが見られたものの、引き続き欧州の財政不安や新興国の景気減速などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、前期に引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めております。

「業界をリードする製品事業の拡充」では、前期より引き続きハードディスク関連市場の低迷が続いておりますが、前期にリリースした光ファイバー関連市場向け新仕上げフィルム、ダイヤモンドフィルムの売上が堅調に推移しております。

「受託事業強化」では、当社グループの強みである「塗る・切る・磨く」を活かした提案が着実に成果として現れ、受託案件の売上が増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8億45百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

損益面においては、人件費の増加や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は75百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

経常利益は、米ドルに対する円安が進行し営業外収益において為替差益25百万円が発生した結果、経常利益は1億1百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

四半期純利益は、72百万円（前年同期比24.6%減）となりました。なお、前期は旧昭島工場用地の一部売却により、特別利益として固定資産売却益を39百万円計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、7億34百万円（前年同期比5.2%減）となりました。光ファイバー関連市場での研磨フィルム等の売上が増加しましたが、ハードディスク関連市場の低迷により液体研磨剤等の売上が減少しました。

その結果、セグメント利益は91百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、1億10百万円（前年同期比116.0%増）となりました。受託案件の受注増加により売上が増加しました。

その結果、セグメント損失は15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は54億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億47百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加1億21百万円等であります。

(負債)

負債の部は13億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加いたしました。主な内容は、買掛金の増加27百万円、賞与引当金の増加36百万円、長期借入金の減少31百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は40億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益72百万円、為替換算調整勘定の増加44百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、74.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,132,800	101,328	
単元未満株式	普通株式 55,720		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,328	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	507,800		507,800	4.75
計		507,800		507,800	4.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が376,900株(議決権の数3,769個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外監査役		中園 宗義	平成25年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,964	1,463,915
受取手形及び売掛金	810,947	794,908
商品及び製品	229,522	265,836
仕掛品	380,382	389,054
原材料及び貯蔵品	123,167	129,262
繰延税金資産	22,000	20,767
その他	44,677	44,436
貸倒引当金	2,276	1,418
流動資産合計	2,950,387	3,106,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,565,808	4,565,149
機械装置及び運搬具	1,244,327	1,257,941
土地	515,267	515,267
その他	493,293	488,671
減価償却累計額	4,573,579	4,609,937
有形固定資産合計	2,245,116	2,217,092
無形固定資産	36,539	34,629
投資その他の資産		
繰延税金資産	112	109
その他	55,119	75,884
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	48,587	69,349
固定資産合計	2,330,244	2,321,071
資産合計	5,280,631	5,427,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,632	174,916
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	133,347	131,552
未払法人税等	35,213	25,214
賞与引当金	55,003	91,485
その他	145,531	155,424
流動負債合計	806,728	868,592
固定負債		
長期借入金	304,503	272,724
繰延税金負債	2,543	764
退職給付引当金	118,370	121,975
その他	72,754	69,486
固定負債合計	498,172	464,950
負債合計	1,304,900	1,333,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,948,262	1,877,466
利益剰余金	565,183	569,204
自己株式	574,239	564,899
株主資本合計	3,807,540	3,880,471
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	128,682	173,453
その他の包括利益累計額合計	128,682	173,453
新株予約権	39,508	40,365
純資産合計	3,975,730	4,094,290
負債純資産合計	5,280,631	5,427,833

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	826,097	845,284
売上原価	458,891	467,052
売上総利益	367,205	378,231
販売費及び一般管理費	279,949	302,901
営業利益	87,256	75,330
営業外収益		
受取利息	1,129	108
受取賃貸料	5,543	6,017
為替差益	-	25,902
その他	670	2,136
営業外収益合計	7,343	34,165
営業外費用		
支払利息	7,158	6,058
為替差損	182	-
その他	1,666	1,966
営業外費用合計	9,007	8,024
経常利益	85,591	101,470
特別利益		
固定資産売却益	39,460	-
特別利益合計	39,460	-
特別損失		
固定資産除却損	835	3,432
会員権売却損	850	-
特別損失合計	1,685	3,432
税金等調整前四半期純利益	123,366	98,038
法人税、住民税及び事業税	31,775	25,136
法人税等調整額	4,754	295
法人税等合計	27,021	25,432
少数株主損益調整前四半期純利益	96,345	72,605
四半期純利益	96,345	72,605
少数株主損益調整前四半期純利益	96,345	72,605
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	65,037	44,771
その他の包括利益合計	65,037	44,771
四半期包括利益	31,307	117,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,307	117,377
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、平成25年5月31日付けで不動産売買契約書を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(3) 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地 (3,501.58㎡)、建物 (延 2,458.05㎡)
譲渡資産の所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号
現況	本社事務所
譲渡資産の簿価	315百万円
譲渡価格	460百万円

(4) 譲渡の日程

引渡日 平成25年12月13日迄

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	7,284千円	4,412千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	45,717千円	44,589千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、同日付けで下記のとおり、剰余金の処分を行っております。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,064,065千円

別途積立金 2,382,092千円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 3,446,158千円

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,064,065千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	774,743	51,353	826,097	826,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	774,743	51,353	826,097	826,097
セグメント利益又は損失()	133,049	45,793	87,256	87,256

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	734,375	110,909	845,284	845,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	734,375	110,909	845,284	845,284
セグメント利益又は損失()	91,147	15,817	75,330	75,330

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、「日本」、「マレーシア」及び「中国」に区分していた報告セグメントについては、「製品事業」とともに「受託事業」のコアとしての事業の位置づけを明確にし、事業環境の変化に機動的且つ柔軟に対応していくことを目的として、当第1四半期連結会計期間より「製品事業」及び「受託事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円46銭	7円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,345	72,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,345	72,605
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,142	9,816,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		260,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

Mipox株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。